

「二十万人の移民受け入れは国を崩壊させると思いますが？」

平成 26 年 4 月 1 日

●皆さんからの質問

先週に引き続き、移民政策についてお聞かせください。

●西田昌司の答え

私は移民については大反対です。しかし、ただ反対するのではなく、移民の必要性が叫ばれる理由を考えなければなりませんし、どうしたら移民に頼らずに済むかという解決策を語らなければ前に進みません。

農業や建設といったいわゆる 3K 労働に人が集まらず、また、少子高齢化が進む中でこのままでは労働力人口がどんどん減少することが危惧されています。移民受け入れ拡大が叫ばれる一番の理由は「人手不足」なのですが、そのような経済的理由により安易に移民を受け入れた結果、国柄をも壊してしまうような事態になるのではないかと、ということをよく考えなければなりません。

2020 年の東京オリンピックまでは莫大な建設需要があります。それまでの建設ラッシュを乗り越える為に外国人労働者を受け入れて、終わったら帰ってもらおうなどという能天気な意見もありますが、彼ら外国人も我々と同じく人の心を持った人間であり、「労働力」という名のロボットではありません。需要の増加に応じて招いたり、用がなくなれば強制的に追い出したり、といった行為はあまりに身勝手ですし、日本のような世界屈指の住みやすい国から彼らが簡単に帰国してくれるとも限りません。彼らが日本で子供を生むようなことになると、事態はますます複雑になってしまいます。

少子化による人口減少を食い止めるには、根本的な対策を考えなければなりません。人口減少で困っているのは東京のような都市ではなく地方ですが、逆に東京には人口がどんどん集中しています。過疎と過密が同時に進行しているのですが、過疎を止める為に過疎対策をしても効果がなく、過密対策をしなければ過疎も止まりません。私は、首都圏への人口集中を抑える一つの手段として「容積率を制限すべき」とずっと訴えています。

東京では次々と超高層ビルが建っており、湾岸エリアにも沢山の人が超高層ビルに住んでいます。大地震が発生して津波が押し寄せればこのような場所は一溜まりもありません。地震や津波でも倒れない設計にはなっているでしょうが、一度水に浸かってしまえばエレベーターは使い物にならなくなってしまいます。人がある場所に集中して住むと多くの人命を損なうリスクを伴いますし、安全保障上も望ましくありません。

戦後、東京に集中的に投資をしたお蔭で首都高速道路・地下鉄・JR等、素晴らしい充実ぶりとなりました。車に乗らなくても東京では生活に困りません。しかし、高層ビルを際限なく建て続けると、それまでの充実した交通網でも人を運べなくなってしまい、山の手線の上にさらに鉄道を通したり、地下鉄の下にさらに地下鉄を通すといった、屋上屋を架す状況となっています。このような馬鹿げた状況を止める為には、容積率を制限して、もうこれ以上東京には人が住めないようにしなければなりません。

これまでは高層ビルによる「縦方向」への人口拡大を図ってきましたが、これからは高速鉄道による「横方向」への転換が必要です。中央リニアや新幹線といった高速鉄道を充実させることによって、地方に住みながらも東京で働ける環境を作っていけば雇用形態が変わってきますし、子育てもしやすくなるとなれば、少子化対策の切り札として期待されます。

東京の都心で子育てをするには莫大な費用がかかってしまい、限られた高所得者しか子供を持っていないのが現状です。しかし、住まいは地方に持ちながらも勤務先は東京、ということが可能になると、子育ても無理なく

できて少子化対策になるだけでなく、東京一極集中解消にも向かいますし、人口を分散させると国家として災害にも強くなります。このように地方の人口が増えて国全体が均衡して活性化していけば、人手不足による移民の必要性などは語られることもなくなります。さらに、そのようなインフラを整備することで地方に需要が増えれば、地方の仕事も増えてデフレ脱却のきっかけにもなるわけで、このように高速鉄道を充実させると数え切れない程のメリットがあるのです。

労働者不足、人口減少という現実があるからといって、年間 20 万人の外国人労働者を受け入れようなどというのはあまりに短絡的過ぎます。我々は、何故このような事態に陥ってしまったのかについてしっかりと反省しなければなりません。以前は、国が国土総合開発計画・国土軸をしっかりと作って、それぞれの地域の均衡を保ちながら発展させようという政策を出していましたが、地方分権論の台頭により、近年は無くなってしまいました。今でも道州制を唱える人がいますが、その発想自体が狂っていますし、そこには国全体を考える視点が全く欠けているのです。

「移民受け入れ」と同類の発想の政策として挙げられるのが、最近の「国家戦略特区」なる政策です。この政策は、特定の地域を「特区」として指定して各種の規制緩和を実施し、外国企業に投資していただいて経済を成長させようという典型的な発展途上国型政策であり、「外国に頼らなければ日本は生きていけない」という経済的自虐史観が根底にあるのだと思います。

かつての西ドイツは移民を慎重に受け入れましたが、結局は「外国人がいなければ、ドイツ経済が成り立たない」結果となってしまう、ドイツは望まざる移民大国への道を歩むこととなってしまいました。このように、一度移民を受け入れてしまうと取り返しのつかないことになることは、世界中の移民政策の失敗例を見ると今や明らかです。政策を考える際は、目の前の問題に対処すべく場当たりの解決策にすがりがちですが、その政策が国の形を変えてしまわないか、という長期的な視点が絶対に必要です。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>